

やまがた 議会だより

40号 平成25年
5月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail: gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ やまがた春のウォーキング

Contents

第1回定例会	P2・3	特別委員会中間報告	P7・8
第1回臨時会	P3	一般質問	P8~11
常任委員会報告	P3~6	議会活動日誌	P12
第2回(6月)定例会予定	P6		

第1回 定例会・第1回 臨時会

平成25年第1回定例会を、2月27日から3月21日までの23日間の会期で行いました。

2月27日は、報告案件1件の報告後、市長より上程された条例案件1件と委員会提案による案件1件の採決を行い、その後、市長より条例案件18件・予算案13件・その他案件4件の提案説明と委員会から案件1件の趣旨説明を行いました。3月11日は、当初と追加案件の質疑後に所管の委員会に付託し、12・13日

に総務産業建設委員会、14日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。18日には、7人の議員が市政について一般質問を行い、21日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、閉会しました。

また、平成25年第1回臨時会を3月28日に開催し、予算案2件の審議・採決を行いました。

議決結果は次のとおりです。

第1回定例会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
報 告 案 件	専決処分の報告について	—	—	—
条 例 案 件	山県市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	—	可決	全会一致
	山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市附属機関設置条例について	可決	可決	全会一致
	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市税条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市児童厚生施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉政策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市グリーンプラザみやまの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
予 算 案 件	山県市市道の構造の技術的基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市新型インフルエンザ等対策本部条例について	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市一般会計補正予算(第6号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
予算案件	平成25年度山県市一般会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市介護保険特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市簡易水道事業特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市公共下水道事業特別会計予算	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市高富財産区特別会計予算	可決	可決	全会一致
その他	平成25年度山県市水道事業会計予算	可決	可決	全会一致
	新市まちづくり計画の変更について	可決	可決	全会一致
	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	可決	全会一致
	指定管理者の指定について	可決	可決	全会一致
委員会案件	市道路線の認定について	可決	可決	全会一致
	山県市議会会議規則の一部を改正する規則について	一	可決	全会一致
	山県市議会委員会条例の一部を改正する条例について	一	可決	全会一致

第1回臨時会の議決結果

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
予算案件	平成24年度山県市一般会計補正予算(第7号)	一	可決	全会一致
	平成25年度山県市一般会計補正予算(第1号)	一	可決	全会一致

常任委員会報告

議第17号 山県市グリーンプラザみやまの設	議第13号 山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	議第9号 山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	議第6号 山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	議第1号 山県市附属機関設置条例について	議第19号 山県市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例について	議第18号 山県市市道の構造の技術的基準を定める条例について
議第28号 平成25年度山県市一般会計予算	議第23号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第24号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第21号 山県市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例について	議第20号 山県市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例について	議第19号 山県市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例について	議第18号 山県市市道の構造の技術的基準を定める条例について
議第28号 平成25年度山県市一般会計予算(第6号)	議第23号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第24号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第21号 山県市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例について	議第20号 山県市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例について	議第19号 山県市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例について	議第18号 山県市市道の構造の技術的基準を定める条例について
議第28号 平成25年度山県市一般会計予算	議第23号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第24号 山県市市営住宅等の整備基準を定める条例について	議第21号 山県市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例について	議第20号 山県市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例について	議第19号 山県市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例について	議第18号 山県市市道の構造の技術的基準を定める条例について

議第35号

A 平成25年度山県市高富財産区特別会計予算

議第37号

A 新市まちづくり計画の変更について

議第38号

A 山県市過疎地域自立促進計画の変更について

議第39号

A 指定管理者の指定について

議第40号

A 市道路線の認定について

議第41号

A 主な質疑

議第42号

Q 学校内科医、一般事務嘱託員及び教育相談員等の報酬等の積算根拠は。

議第43号

Q 山県市職員の給与に関する条例第3条における行政職の給料表を参考に積算しました。

議第44号

Q オートキャンプ場の運泊による料金設定と条例等による基本額に対する市の考えは。

議第45号

A 料金は安価な設定であり、運泊者

の状況によっては、今後連泊料金の検討も必要ですが当面は条例で定めた金額で運用していきます。

議第21号

Q 河川管理と条例制定における具体的な市への影響は。

A 準用河川は、市の管理であり、条例制定による現状との変更はありません。

議第23号

Q 今後の市営住宅建設計画及び条例制定における市への影響の有無は。

A 今のことろ、建築・立替え計画はありませんが、条例に沿った計画で実施することとなります。

議第24号

Q 繰越明許費の工事の発注時期と完成時期及び前払い金の内容。

A 平成24年度県内で1名の申し込みであった。今後も市民への周知を図ってまいります。

Q 伊自良湖周辺管理費の工事内容。

A 国の緊急経済対策資金の関係は国からも早期執行の要請もありますので、出来るだけ早く進めたいと考えています。前払い金は40%以内であります。

Q 道路改良工事において重点箇所の抽出方法は。

A 抽出は危険箇所、利用度等の状況を考慮します。

Q 濃化槽保守点検委託料の公共下水道との関係。

議第28号

Q 濃化槽保守点検委託料の公共下水道との関係。

A 高富町及び伊自良村当時の合理化問題に関する協定書による一般廃棄物処理業務の合理化に関する特別措置法に基づき現在の状況にあります。

Q カーブミラー設置工事等の要望件数と内容。

A 平成24年度設置件数は10基で平成25年度の要望は3件だと認識しております。設置箇所の要望を自治会長から受けています。

Q 住宅・土地統計調査員報酬の内容。

Q 国の指定統計調査の基準報酬であり、調査員は市より依頼しています。

Q 不特定2000人を対象に事業仕分け前に項目を考え実施したい。

Q 狩猟免許取得補助金に係る対象件数と今後の推移。

Q 点々補修などは、市職員が常温合材で埋めたり、業者に依頼して加熱合材で行ったりします。道路及び河川維持費は大幅に予算を増やしています。

Q 各種道路維持事業の内容。

Q 消防団員報酬の関係及び消防団と協力金との関係。

A 団員報酬は実態調査に基づき支払います。

Q 協力金につきましては、強制しないようにしています。

Q 一般会計予算の予備費の組み方についての考え方。

Q 指定管理料の考え方及び理念と指定する団体の内容。

A 予算規模に対してこれぐらいが基準かと考えていますが、適正な予備費とはどうあるべきかについて検討します。

Q 耐震補強計画の内容と交付金関係。

A 現在使っている耐震補強が必要なものについて当初予算に計上させていただきました。効率的に交付金を得ることを考えています。

Q 市広報アンケート事業の内容と計画。

Q 不特定2000人を対象に事業仕分け前に項目を考え実施したい。

Q 各種道路維持事業の内容。

Q 点々補修などは、市職員が常温合材で埋めたり、業者に依頼して加熱合材で行ったりします。道路及び河川維持費は大幅に予算を増やしています。

Q 各種道路維持事業の内容。

Q 消防団員報酬の関係及び消防団と協力金との関係。

A 团員報酬は実態調査に基づき支払います。

Q 協力金につきましては、強制しないようにしています。

Q 一般会計予算の予備費の組み方についての考え方。

Q 指定管理料の考え方及び理念と指定する団体の内容。

A 管理料においては、協定書の内容を双方で確認しております。2団体の共同体での指定管理になります。	採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

厚生文教委員会	サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例について
	議第16号 山県市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例について
	議第24号 平成24年度山県市一般会計補正予算(第6号)
	議第25号 平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
	議第26号 平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第3号)
	議第27号 平成24年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
	議第41号 平成25年度山県市水道事業会計予算
主な質疑	Q 条例制定による、市内の施設への実務的影響は。
	A 基本的には変わっていませんが、
議第28号 平成25年度一般会計予算	Q 学校の施設管理員の仕事内容と配置は。
議第29号 平成25年度山県市国民健康保険特別会計予算	A 施設管理員は校務員です。公募により直接で3名を雇用し、1名4校ずつ持つように配置します。

議第30号 平成25年度山県市介護保険特別会計予算	A 省令に定めている書類等の保管期限の2年を過誤請求があった場合を考え5年としています。
議第31号 平成25年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	Q 旧大桑保育園の不動産売り払いに関する内容と条件は。
議第32号 平成25年度山県市簡易水道事業特別会計予算	A 3400万円で2月14日に締結いたしました。国と県への返還金は建築当初の総額分の補助金割合で計算し408万9000円としています。条件としては、地域の方に定期的に施設の一部を開放し、子どもたちが自由に出入りし遊ばせられるような空間を提供することとしています。
議第33号 平成25年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	Q 小学校の工事請負費の減額内容と対応は。
議第34号 平成25年度山県市公共下水道事業特別会計予算	A 伊自良南小学校と美山小学校の地下貯蔵タンク油流出防止工事の見送り減額です。使用年数30年を超える灯油貯蔵地下タンクを廃止し、平成25年度に地上タンクとします。
議第28号	
議第14号 山県市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例について	A 施設管理員は校務員です。公募により直接で3名を雇用し、1名4校ずつ持つよう配置します。
議第15号 山県市指定地域密着型介護予防	

勤務は週5日で1校ずつ順に回っていき、週2日の学校もできます。

Q 教育嘱託員の内容は。

A 教育センターにおります職員1名を嘱託員配置にします。

Q 老人クラブ補助金の算定根拠とクラブの認可基準は。

A 補助金は、1団体3万円、会員1人800円です。認可基準として国の老人クラブの活動の実施状況についての要綱には一応30名とありますが、市の補助金還付金書類には20名記載とされております。

Q 総合型地域スポーツクラブ補助金510万円の内容は。

A NPO法人スポーツクラブへの助成金です。内容は、定期的なスポーツ活動のスクール開催費の助成が280万円。イベント事業の助成が1事業20万円で補助金が60万円。クラブ運営費110万円スポーツ教室補助金60万円です。

Q 山県市総合運動場の土地借地料の内容は。

A 総合運動場のグラウンド内の借地料、構築物、テニスコートと駐車場です。駐車場借地料4名分が49万1148円。グラウンド借地料と構築物の占有

料で564万1535円。合計613万3000円を計上しております。

Q げんき高齢者祝金の年齢基準を80歳にした理由は。

A 80歳を境に介護認定率が急に変わってくるので80歳としました。
Q 健康増進事業の検診委託料の減額理由は。

A 検診率が伸びていないことが理由で、平成24年度の実績に基づき795万4000円の減額をしています。

Q 大桜グラウンドトイレ設置工事費用1662万2000円の内容は。

容は。

A 集落排水がありますが、設置予定の南側には配管がないので、合併浄化槽を計画しています。男性、女性、多目的トイレの3つとなります。工事費が1500万円、設計委託料が100万円、現在の施設の撤去が60万円、その他、申請手数料等が計上してあります。

果は。

Q 全国大会等出場応援金の目的と効果は。

A 今まで現金と振興券がありましたが、振興券として一本化し、地域の活性化や商工業の活性化のため

に活用していくことにしておられます。

Q ギフチョウ生息調査事業105万1000円の内容は。

A ギフチョウの保護を目的に、ギフチョウの幼虫が食べる食草(コシノカシアオイ)の調査をし、2年目には、コシンカシアオイの分布地域におけるギフチョウの生育調査を実施します。事業費は、臨時雇用2名の人物費となっています。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

2 所管事務調査

大桑小学校、山県市図書館・美術館・歴史民族資料館、古田紹欽記念館、花咲きホール、高富中央公民館、山県市シルバーカンセセンターの現状及び経営状況について調査しました。

平成25年第2回(6月)議会定例会予定

月	日	曜日	会議	内 容
6	10	月	本会議	提案説明
	17	月	本会議	質疑
	18	火	総務産業建設委員会	付託案件審査
	19	水	総務産業建設委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会議	内 容
6	20	木	厚生文教委員会	付託案件審査
	21	金	厚生文教委員会	付託案件審査
	26	水	本会議	一般質問
	27	木	本会議	一般質問
	28	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。

日程を変更することもありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

特別委員会中間報告

平成24年度に開催した、
委員会の調査結果を報告します。

議会改革特別委員会 中間報告

の具体例を参考に、素案を作り審議し
た。

県外では、北海道栗山町、三重県伊賀市、三重県四日市市、福井県坂井市、愛知県田原市、神奈川県茅ヶ崎市の条例を参考にした。県内では、北方町、多治見市を参考事例にした。

8月には、多治見市を訪問し、条例制定までのプロセスや課題等について研修を行った。



多治見市にて説明を受ける

地方分権改革が進展していく中で、地方議会の役割が高まっている。地方自治法は、二元代表制を採用している。首長も議員も住民の直接選挙で選ばれる。首長には、住民の声に根ざした執行機関としての役割が求められ、議員には、住民と歩む議会運営が求められている。

地方議会には、住民に開かれた議会、執行機関と切磋琢磨していく議会、議員同士が討議する議会など、新たな議会運営が求められている。

今年度発足した本委員会では、まず、地方議会に求められている課題を明確にし、議会改革が着実に進むよう審議の方向性を確認した。

本年度は、月1回定期的に委員会を開催した。審議内容を、議会基本条例の制定に向けた取り組み、予算編成過程への議員の参画の在り方、議会テレビ放映とインターネット放映の3点に絞り検討を進めた。

議会基本条例の制定に向けた取り組みでは、先進的に条例を制定した市町

を行ってきている。議会の役割と運営の基本原則が明確になり、山県市版の条例となるよう、今後も委員相互の意見交流を深めていきたい。

予算編成過程への議員の参画の在り方では、これまで、議会は、予算と決算を審議し議決することが役割であった。これで本当に市民の声が政策や予算に反映できるのかという疑問が提起されてくるようになった。

首長には、予算提案や執行の権限がある。これを侵さない範囲で、議員の予算編成過程での参画について審議を行う内容である。

企画財政課より資料提供を求め、色々な角度から検討を進めた。予算編成方針、予算編成留意事項、予算編成日程等の説明を受けた。

今後は、試行的に予算編成日程を明らかにし、議員の声が予算に反映出来るよう意見述べる、などの機会を創る方向で審議を進めていく。

議会のテレビ放映とインターネット放映については、二つの内容について別々に審議することとし、資料提供を求めて検討を行った。

CCY時代にテレビ放映を行っていたが、CCNになり、経費が大きく増加するということで放映は取りやめられた。

その後、CCNが指定管理者に選定

され、安く放映が出来るという情報を得て、放映を検討することになった。

議会の提案及び一般質問の放映に限定するか、質疑、採決等まで含めた放映にするか、必要経費を見積もった上で方向を決め、市長の判断を仰ぐことになった。

インターネット放映については、他の市町の取り組み等を参考にし、継続して審議することになった。1月29日には、全国的に先進的に取り組んでいる三重県鳥羽市を視察し、多くの情報を得た。放映に必要な機器整備費用やソフト購入費用等を研究調査し、導入の是非を検討することにした。



三重県鳥羽市にて説明を受ける

今後、議会改革は、費用が伴う内容審議や、市民への報告・意見聴取などを経ながら着実に進んでいくものと考える。

まちづくり特別委員会
中間報告

本委員会は、昨年6月12日に東海環状自動車道西回りルート開通を見据えた魅力あるまちづくりの方策の調査・

第1回を昨年7月24日に開催し、本特別委員会が設置された初めての委員会であり、まちづくりに関する調査・研究のため、これから委員会活動における年間計画について審議した。

恋洞企業誘致事業について、説明を受けた。



美濃加茂市 区画整理事業完成現場視察

月16日に開催し、美濃加茂市へ行政視察を行つた。

3月21日の定例会最終日には、本委員会の目的でもある、東海環状自動車道西回りルート開通を見据えた魅力あるまちづくりのためには、市長部局に都市づくりのプランを策定するプロジェクトチームを編成し、具体的な事業展開を行うべく体制の整備が早期に必要であることを要望した。

東海環状自動車道の建設工事が本格的にはじまり、全線開通に向け、自動車道の事業が着実に進んでいる状況を考え、インター周辺のまちづくりに関し、スピード感をもって取り組む必要について審議した。

また、1月31日に西回り本体工事の着工式が東深瀬地内において行われたことから、魅力あるまちづくりのため、早期に対応すべき方策や、都市計画審議会、山県市総合計画などについて質疑を行つた。

状自動車道西回りの市内と市外の事業状況と今後の予定、本市のインター並びに庁舎周辺のまちづくりプランに関し、用途地域の指定までにかかる期間、土地開発に関し、必要となる道路の幅などについて説明を受けた。

第5回を2月7日に開催し、大垣市情報工房にて行われた東海環状自動車道西回りシンポジウムに出席し、西回りを活用したまちづくりについて研修した。

実際に区画整理事業で完成した現場を視察した。

平成25年第1回定例会

一般質問

7人の議員が登壇し、 市政を問う

くのか。市長の考えは、

答
「一般質問答弁に対する検討
結果等報告書」という形で、

答 「一般質問答弁に対する検討
結果等報告書」という形で、
対応状況や検討結果を隨時報告し、
それを一覧表にして常時、情報共有・
管理している。完結案件を昨年の全
員協議会で一部報告しましたが、今
後も、全員協議会等の場で報告させ
ていただきます。

山県市職員の昇格試験は

問 今の時代、人事における年功序列は古くないか。本市も昇格試験を取り入れてはどうか。市長の見解は。

答

答これまでの勤務評定や目標管理を実施していく中で、職員一人ひとりの意識の高揚を図り、適切な人事評価制度を構築し、意欲ある優秀な人材を適正に昇格させるため、昇格試験制度も併せて検討する必要があると考えています。（市長）

一般質問の答弁の検証は

問 昨年度から質問に対する答弁の検討結果報告書が作成されるようになりました。この報告書を今後どのような形で生かしていく

学校給食における地産地消の促進について

吉田茂広 議員

問 学校給食法が改正され、給食の目的が「食に関する正しい理解と適切な判断力を養う」とされた。食育の上でも、給食における地産地消に対する取り組みが必要と考えるが、現在の給食での地産地消の割合と今後の目標数値は。

また、米を始めとして市内には給食食材として適したものも多いと思うが、地場産品の使用割合を上げるための具体的な取り組みはどのようか。

答 本市では、学校給食の献立を作成するに当たり、「市内食材がとれる年間一覧表」を作成し、出来るだけ市内食材を多く使用するよう配慮をしています。

玉ねぎや人参が、5月は、4月は、ほうれん草が、6月は、じゃがいもやキャベツが生産されますので、出来るだけ多く使用したり、煮物や和え物、炒め物や汁物と、調理方法を工夫したり、繰り返し使用したりすることに努めています。

また、日本型の食事を積極的に取り入れ、米飯を週2回から3・5回

に増やしたり、市産品の野菜を中心とした主菜、副菜、汁物を充実させたりしています。

地産地消にかかる今年度の調査結果では、県産品の使用割合は、平均で31・3%で、県産品の内、山県市産品の使用割合は、22・76%でした。

この調査は5日間の調査の平均であるため、調査日に県産品や市産品の食材を用いたかどうかで大きく数値が変わります。

なお、目標数値は、県産品は30%、内、市産品は70%です。

来年度から、お米については、本市のクリーン米を使用する予定で、市産品の割合を少し上げることができます。また、栄養教諭、関係各課、生産者の皆様と連携を図ることで、市産品の使用割合を高めるとともに、山県市産品の食材について積極的に紹介することで、美味しさや安全性、生産者の皆様のご努力について伝えていきたいと考えています。

(学校教育課長)

受領委任払い制度について

尾関律子 議員

問 介護サービス・介護予防サービス利用時の福祉用具購入費や住宅改修費の償還払いを自己負担のみ(1割)の支払いにする受領委任払い制度を導入する考えは。

答 住宅改修費用の受領委任払いにつきましては、実施自治体の実情などを十分調査のうえ、前向きに検討していきます。

また、福祉用具購入費につきましては、安価なものが多いと思われますので、現時点では、制度導入は考えていません。
(健康介護課長)

観光振興策とPRについて

(総務課長・福祉課長)

問 ギフ清流国体・清流大会での山県市のPRの成果と今後の観光振興策として自然を生かした観光や特産品、キャラクターなどを活用したPRの考えは。

答 成果は、国体応援弁当やお薦め観光コース等のPR紹介をナッチャルくん等を通じて行い、本市の自慢を多くの来場者に発信できました。

今後は、本市観光協会と連携し、各種事業を企画・展開して観光客を取り込みます。

また、ハヤシライスサミットの開催を検討します。

(産業課長・国体推進課長)

購入、来年度からはジャムを購入予定です。就労支援としては、市役所における障がい者の雇用率は2・49%で、法律が定める雇用率2・3%(平成25年度以降)を上回っていますが、今後も障がい者の雇用を図つて参りたいと考えています。

(総務課長・福祉課長)

障がい者自立、就労支援について

問 障害者優先調達推進法の施行による障がい者の就労支援と自立促進に対する市の対応と障がい者施設の製品の購入体制や周知、今後の就労支援の考えは。

答 障がい者施設から保育園給食用に、月1回定期的にパンを

森林育成と木材の有効活用について

杉山正樹 議員

問 生活の中に薪が使われなくな
り木材価額の低落で、山は荒
れてしまいました。かろうじて間伐
事業で少しでも山を守ろうとしてい
ますが、間伐材や枝葉を処分するに
は業者の所へ持ち込みお金を払つて
処分してもらうのでは、誰も山仕事
はしません。そこで、市の施設を造
り、間伐材などを持ち込めば地域通
貨で買い取る制度を創つてやれば樂
しみができる「生きがいと、やる気が
おこり」健康増進のためにもなり、
育林や環境効果にもつながるのでは
ないか。

答 本市の森林の育成は、戦後に
植栽されたスギやヒノキの人
工林が木材として利用できるまでに
なつており、「植えて育てる」時代か
ら「伐つて利用する」時代を迎えてい
ます。

また、間伐材の有効な処分及び活
用方法は、現在、大規模な林業事業
体は、林内路網の整備により間伐し
た原木の搬出を行つており、搬出し

た間伐材は、製材工場等に運ばれ合
板やチップ等に加工されています。
庭木や枝をチップにする小型粉碎
機の貸し出しを行つている市町は全
国ではかなりあります。本市は、県

の補助金などにて、小型木材破碎機
を購入して直径10cm程度までの雑木
や竹をチップにできるようにしたい
と考えます。

本年、地域住民や次の世代を担う
子どもたち30人を集め、「炭焼き体
験事業」を開催して、森林の役割や
自然にやさしいエネルギーである木
炭に親しんでもらいましたので、さ
らに、間伐材などを利用した「割り
木づくり体験」を一緒に行うなど、
県と連携して森林環境教育の充実を
図つてまいります。

今後、山に関心を持つていただけ
るように間伐材や雑木が価値のある
燃料やチップに生まれ変わり、収益
が得られ楽しみができる森林育成
と木材の有効活用に推進していくた
いと思います。

(産業課長)

林業支援のあり方について 恩田佳幸 議員

恩田佳幸 議員

問 間伐などの森林整備に従事し
て頂いている林業事業体を取り
巻く環境は、木材価格の低迷によ
りさらに厳しくなっている。

国の平成24年度補正予算にて2分
の1の補助率で先進的林業機器の導
入や加工施設等の整備を行う事の出
来る「強い林業・木材産業構築緊急
対策」を活用して林業事業体への積
極的な支援を行つてはどうか。

本年、地域住民や次の世代を担う
子どもたち30人を集め、「炭焼き体
験事業」を開催して、森林の役割や
自然にやさしいエネルギーである木
炭に親しんでもらいましたので、さ
らに、間伐材などを利用した「割り
木づくり体験」を一緒に行うなど、
県と連携して森林環境教育の充実を
図つてまいります。

補助金を交付するなど、貴重
な資源である森林を守り、豊かな森
林にするために、森林整備を計画的
に進め、林業事業体等への支援を継
続していきます。また、国の補正予
算等を積極的に市内の林業事業体に
活用できるよう、日頃から連携をと
りながら努めてまいります。

昨年、中間土場を活用した事業を
初めて行い、山県市森林づくり会議
で議論を行つた結果、今後も中間土
場を設置して木材の輸送コストの縮
減を図り、林業事業体等への支援を
進めてまいります。

(産業課長)

山県まちづくり振興券交付 事業について

山県まちづくり振興券交付
事業について

問 市長の公約である、まちづくり
振興券交付事業も平成25年
度より10事業へと大幅に拡充され
る。申請する時期により、使用出
来る期間が最大で19ヶ月、最短では
7ヶ月と2倍以上の差が出る。

問題点を解決しないまま、平成25
年度からどうしても10事業に拡充し
なければいけない要因について。
年齢からどうしても10事業に拡充し
なければならない要因について。

答 本事業の趣旨は、とかく品揃
えの多い近隣市や名古屋市等
にある大型店舗等での消費に傾いて
きている昨今、そうした市民の消費
行動を市内消費へと導きたいとの思
いから、現金給付等しているものに
ついては本事業の対象にできないか
を検討し、平成25年度からは10事業
へと拡大することにしました。

確かに、本振興券が使用できる期
間に差は出ますが、実務等を勘案し
て、ある程度はやむを得ない結果と
して御理解頂きたいと共に数値の分
析などは試みないと考えています。

(市長)

市内の企業訪問の成果について 上野欣也 議員

問 新聞の市長動静欄に企業訪問が掲載され、市民の関心も高いので、お伺いします。

①訪問の目的。②企業数と総時間数。③政策の着眼点。④就労確保の状況。

①適時の市内企業支援を目的としています。

②81件訪問し、延べ約90時間です。

③企業支援専用サイト開設により「情報提供」を目指しています。

④市北部での就労確保のため、利便性向上と介護・子育て支援等の推進による就労確保も目指しています。

(市長)

伊自良湖周辺の道路の安全確保について

問 湖への転落事故が起き、安全対策が急務です。6点伺います。

①ガードレールの設置。
②土のう除去。
③山側の危険対策。
④融雪剤の散布。
⑤獸出没注意の看板。
⑥デリネーターの設置と改善。

答

①平成25年3月7日設置済みです。
②平成25年度法面の調査を行い、浮き石など除去した後土のうを撤去します。

③パトロールを強化し状況把握を実施します。

④凍結防止剤を適時散布します。

⑤・⑥必要に応じて、修繕、設置を行います。

(建設課長)

体罰の根絶について

問 体罰が社会問題となっています。4点伺います。

①指導内容。②調査状況。

③スポーツ少年団等の指導。

④体罰の通報方法。

①いかなる場合も、体罰は行ってはならないと考えています。

②「聞き取り調査」の結果、体罰についての報告は受けていません。

③体育協会役員会や、スポーツ少年団総会において、周知徹底を図ります。

④いつでも、誰にでも、どのような方法でもよいので、情報をいただけます。 (教育長)

下水料金の違法判決について 寺町知正 議員

問 市の下水道料金は水道使用量に比例するが、井戸水使用世帯はメーターがないので、使用量を推定する。

先日、岐阜市の推定方法が違法という判決が確定した。

岐阜市の井戸水世帯は1割近い。

山県市の井戸水世帯は1割近い。岐阜市との比較や今後、利用者への周知はどのようか。

答 岐阜市の井戸水世帯での「みなし使用料金」が裁判で違法とされたのは、14年間料金の見直しがされておらず、実際の使用量と大きな乖離があったとされたもので、山県市は現行料金体系になつてから日も浅く、確認もしているが実情に沿つたもので違法性はないと考えられる。

また、希望される場合は、市からメーターを貸与することも可能であり、「みなし使用料」の制度と併せて広報、ホームページ等で周知を図つていただきたい。

(水道課長)

総合計画の策定と議会の関わり

問 市町村の総合計画は、地方自治法で「策定と議決」が義務付けられていた。

しかし、2年前の法改正で市町村ごとの独自判断となつた。

山県市は、総合計画を策定し、議会で議決すべきではないか。

今後は、策定途中から議会と協議すべきではないか。

答 総合計画は、施政の方針を示し、市民の理解を得ていくためには不可欠なものと考えています。議決につきましては、最近では、首長候補のマニフェストとの調整が問題となることがあります。そういうことも視野に入れ、自治基本条例の素案作りの中で検討してまいりたいと考えています。

策定途中での議会との協議につきましては、総合計画審議会条例により、市議会議員からも委員委嘱することとなつてますが、時期を見て、フォーマル又はインフォーマルな形で議会へも素案を提示し、御意見が伺える機会があればよいかと考えています。

(市長)

議会活動日誌

1月

6日(日) 消防出初式
7日(月) 議会報編集委員会
13日(日) 成人式
15日(火) 議会報編集委員会

16日(水) まちづくり特別委員会
29日(火) 議会改革特別委員会視察
30日(水)
31日(木) 東海環状自動車道着工式

2月

7日(木) 東海環状自動車道西回りシンポジウム
14日(木) 議会改革特別委員会
15日(金) まちづくり特別委員会
18日(月) 議会運営委員会
20日(水) 全員協議会
議会報編集委員会

26日(火) ぎふ清流国体山県市実行委員会
第5回総会
27日(水) 第1回定例会本会議
28日(木) 議会運営委員会

3月

11日(月) 本会議(質疑)
12日(火) 総務産業建設委員会
13日(水)
14日(木) 厚生文教委員会
15日(金)

18日(月) 本会議(一般質問)
総務産業建設委員会
厚生文教委員会
21日(木) 第1回定例会最終日
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
28日(木) 第1回臨時会



委員長 副委員長
杉山 横山
山崎 恩田 吉田
正樹 通 佳幸 茂広 哲夫

編集委員会

(文責 山崎 通)

議会も市民の皆さまのご協力を頂きながら、輝かしい未来に向かって一層の努力を約束するものです。

それには、議会と執行部が一丸となって英知を絞り、市民目線で各事業の必要性や、有効性の事業効果を吟味しつつ、更なる発展を図ることが肝要と考えます。市民満足度の向上を目指し、誰もが住んで良かったと思われる「まちづくり」の為には、総力を結集し創意工夫を重ねて行かなければなりません。

平成25年度は、本市を『セカンド・ステージの幕開け』と位置づけ、合併10年と言う節目をキッカケに、長期的視点での行政サービスの在り方を検討し、将来に向かって持続可能なものを発展の足掛かりとして行かなければなりません。

編集後記